

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建設局
----	-----

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	市民がいいききと学び合える環境の整備

担当局 / 総務担当課名	建設局	総務課
連絡先	582-2252	

21年度計画

-3-(1)-

施策名	教育関係施設の連携による人材育成
-----	------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	複数の教育関係施設を一体的に活用し、テーマごとの施設横断的な学習プログラムに基づく総合的な学習機会を提供します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	市民がいいききと学び合える環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成21年度		実績	3,010 人	年度	平成25年度
	到津の森公園環境学習プログラムの参加者数				3,010 人	年度	平成25年度	
	到津の森公園におけるテーマ横断的なプログラムに基づく総合的な学習プログラムへの参加者数です。平成25年度までに10校、500人の増加を図り、45校、3,500人に設定します。	現状値	3010人		実績	3,010 人	目標値	3500人
					達成度	100.0 %		
		年度			計画		年度	
		現状値			実績		目標値	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	5,087 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	3,087 千円	2,400 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	市内の施設が連携した体験活動を通じて、環境や命の大切さを学習できる貴重な人材育成の場となっており、また指定管理者による事業実施により低コストで高い効果が得られている。
		今後の局施策の方向性
		本市の将来を担う人材を育成する重要な事業を実施しているが、収益事業ではないため市の関与が無くてはならない。将来的には、さらに多くの児童の参加が可能となるよう事業の実施について見直しの必要がある。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

担当局の評価に対する意見(財政局・企画文化局)

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 教育関係施設の連携による人材育成

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]						21年度	
			21年度					
到津の森公園など市内の教育関係施設による人材育成			5,087 千円	2,400 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			3,087 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	5,087 千円	2,400 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	3,087 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建設局	公園管理課
連絡先	093-582-2505	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	まちづくりを支える人材の育成
	取組みの方針	市民がいきいきと学び合える環境の整備
	主要施策	教育関係施設の連携による人材育成

関連計画	
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量の経費

-3-(1)-

事業名	到津の森公園など市内の教育関係施設による人材育成
-----	--------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	到津の森公園は、市内の教育関係施設(ほたる館、水環境館、板櫃川「水辺の学校」)と連携し、市内の小学生を対象に体験活動を通じた3つの環境学習プログラム(～)と、小学校の先生を対象にしたプログラムを提供します。学習内容は命や環境、自然などいくつかのテーマの中から選択でき、長期学習プログラム(園での通年の総合学習)、1日学習プログラム(園と市内教育関係施設の中から選択した施設、その2施設が連携した学習プログラム)、遠足向け学習プログラム(遠足で園を利用する小学生のための学習プログラム)などがあります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育関係施設の連携による人材育成	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 21年度の実施状況が予定以上であったため、23年度以降、段階的に参加増を目指します。				
		現状	参加校数 37校 参加者数 3,010人	参加校数 35校 参加者数 3,100人	参加校数 40校 参加者数 3,150人	参加校数 40校 参加者数 3,200人	参加校数 45校 参加者数 3,300人					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標		
		到津の森公園環境学習プログラムの参加者数							計画	3,000	年度	25
		どれだけ多く総合的な学習機会を提供できたかを計るため、「参加者数」という活動指標を選択しました。							実績	3,010	内容	3,300
									達成度	100.3 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	5,087 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	2,400 千円		
							うち一般財源	3,087 千円				
単年度計画												

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度の各プログラム実施状況は、 長期学習プログラム 1校(6回) 延べ245人参加、1日学習プログラム 21校 1,565人参加、 遠足向け学習プログラム 15校、1,186人参加、先生向けプログラム 14人参加で、 合計37校 3,010人と、計画を若干上回る参加校数、参加者数を得ることができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	市内の施設(到津の森公園、ほたる館、水環境館、板櫃川「水辺の学校」)が連携した体験活動(ひとつのテーマを複数施設で多角的に体験学習する)を通じて、児童が陸上・水中など様々な視点から環境や命の大切さを学習できる貴重な人材育成の場となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	教育委員会や市内教育関係施設の協力のもと、事業実施の核となる到津の森公園の指定管理者に直接事業委託しており、低いコストで高い効果を得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	人材育成は、毎年着実に実施し続けることが肝要であり、一時的であっても中止することは施策実現が困難となります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	本事業は、本市の将来を担う人材を育成する重要な事業の一つです。また、事業を実施している到津の森公園は、指定管理者による利用料金制度で運営していますが、本事業は収益事業ではないため、市の関与(事業費の負担)が無くては事業実施ができません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	より多くの小学生に学習の機会を提供するためには、人材の育成・確保や連携する市内教育関係施設の開拓(掘り起こし)など受け入れ体制の強化が必要です。 22年度は、連携施設に「洞海ジオパーク」を加え、マダガスカルとの希少動物の保護事業との連携による新たなプログラム開発も予定しています。 23年度からは、担当スタッフを増員し、プログラムの充実を図って、参加校数・参加者数の増加を目指したいと考えています。